

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ケイマン籍の円建て外国投資信託「Fulterton VPIC Fund Class A」受益証券	ベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式です。（未上場株式や国外の証券取引所に上場している株式に投資する場合があります。）そのほか、預託証書、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等が株式や株価指数の価格に運動する効果を有する債券等に投資する場合があります。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などを利用する場合があります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	わが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等およびコマースヤル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。</p> <p>④株式への直接投資は行いません。</p> <p>⑤外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</p> <p>⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</p> <p>⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一のものに対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

新生・フラトンVPICファンド

運用報告書（全体版）

第16期（決算日 2023年8月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・フラトンVPICファンド」は、去る2023年8月28日に第16期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<https://www.sbiam.co.jp/>

（2023年4月1日の合併により「SBIアセットマネジメント株式会社」に商号変更しております）

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み騰落率		参考指数	期騰落率	債組入比率	券率	投資信託 組入比率	純資産額			
		税分	達配							み金	期騰落	中率
	円								百万円			
12期(2019年8月26日)	9,407			円	%	10,407	%	△15.5	△18.1	0.1	98.1	3,241
13期(2020年8月26日)	10,677			0	13.5	10,907	4.8	0.1	98.7	3,822		
14期(2021年8月26日)	14,936			0	39.9	14,198	30.2	—	98.5	4,088		
15期(2022年8月26日)	15,145			0	1.4	15,174	6.9	0.1	98.0	3,549		
16期(2023年8月28日)	15,076			0	△0.5	15,418	1.6	0.1	98.3	3,182		

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インドCNX NIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数データ（出所：ブルームバーグ）を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、設定時を10,000として指数化し、当社が独自に円換算したものです。また指数は、基準価額との比較を考慮して前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2022年 8 月26日	円 15,145	% —		% —	% 0.1	% 98.0
8 月 末	15,403	1.7	15,359	1.2	0.1	98.1
9 月 末	14,486	△ 4.4	14,421	△ 5.0	0.1	98.8
10 月 末	14,078	△ 7.0	14,080	△ 7.2	0.1	98.7
11 月 末	14,246	△ 5.9	14,370	△ 5.3	0.1	98.4
12 月 末	13,896	△ 8.2	13,679	△ 9.9	0.1	98.2
2023年 1 月 末	14,015	△ 7.5	13,651	△10.0	0.1	98.6
2 月 末	13,805	△ 8.8	13,654	△10.0	0.1	98.0
3 月 末	13,482	△11.0	13,306	△12.3	0.1	97.3
4 月 末	13,528	△10.7	13,815	△ 9.0	0.1	97.9
5 月 末	13,859	△ 8.5	14,161	△ 6.7	0.1	99.0
6 月 末	14,781	△ 2.4	14,932	△ 1.6	0.1	98.5
7 月 末	15,238	0.6	15,779	4.0	0.1	98.7
(期 末) 2023年 8 月28日	15,076	△ 0.5	15,418	1.6	0.1	98.3

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

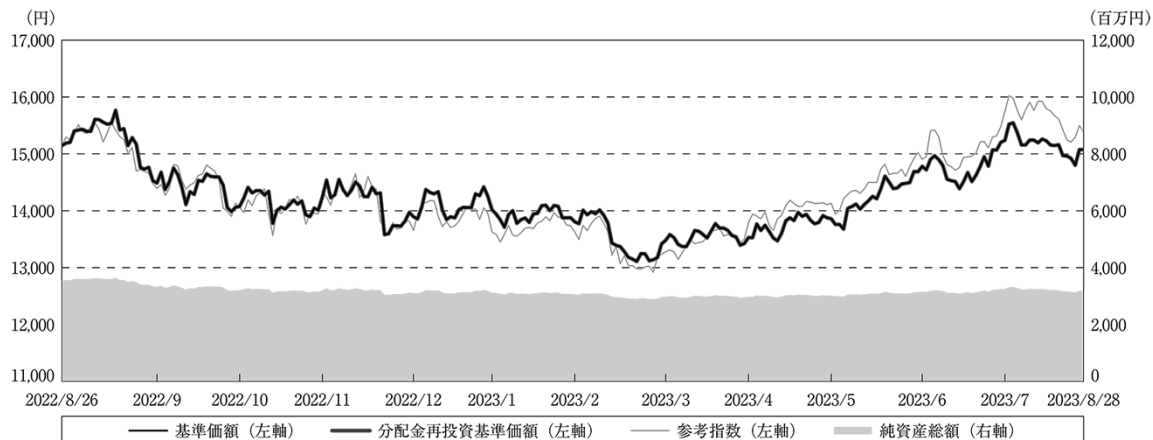
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インド CNX NIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数データ（出所：ブルームバーグ）を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、設定時を10,000として指数化し、当社が独自に円換算したものです。また指数は、基準価額との比較を考慮して前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しております。

○運用経過

期中の基準価額等の推移



期 首：15,145円

期 末：15,076円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率：△ 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2022年8月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとします。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・インドやパキスタンの株式市場が上昇したこと
- ・ベトナム・ドンやインド・ルピー、香港ドルが日本円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・ベトナムと中国の株式市場が下落したこと
- ・パキスタン・ルピーが日本円に対して下落したこと

投資環境

当期のアジア株式市場は、世界経済の動向や地域特有の課題を反映し、変動の大きい相場展開となりました。米国における高インフレと予想を上回るCPI（消費者物価指数）を背景にFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融引き締めスタンスを持続させるとの懸念から、当期中のアジア株式市場は下落基調となりました。さらに、中国の政治力学と嚴重な新型コロナウイルス対策が、株式市場の重しとなりました。しかし、2022年10-12月期には、中国においてゼロコロナ政策の緩和が発表されると、中国株式市場は大きく反発しました。

2023年のアジア株式市場は、1月から回復を示しましたが、米国の金融引き締めスタンス、米ドル高、および中国の旧正月後の消費の伸び悩みに対する懸念によって、全体的に上昇を抑えられました。そして、シリコンバレー銀行、ファースト・リパブリック銀行やクレディ・スイス銀行の経営破綻のニュースによって、米国や欧州における銀行危機に対する懸念が世界的に広がったことをきっかけに株式市場の潮流は変わりました。

しかし、3月になるとアジア株式市場は小幅ながら上昇に転じました。アリババ・グループの事業分割に見られるような企業再編やFRBによる大規模な流動性の注入によって楽観的な見方が市場に広がり株式市場を後押ししました。その後数ヶ月は、地政学的緊張、インドにおける食料不足、中国の景気回復の遅れ等を背景に株式市場は相対的に弱含むこととなりましたが、7月以降は利上げサイクルの終了見通しと中国の景気刺激策を取り巻く楽観論の台頭が相まって株式市場は上昇に向かい、当期中の下落分を補いました。

ベトナム株式市場

当期のベトナム株式市場も不安定な相場展開が続きました。ベトナム・ドンが下落する中、中央銀行であるベトナム国家銀行が2022年9月と10月に政策金利をそれぞれ1.0%引き上げたことで、当期中の株式市場は大幅に下落しました。また、主に、悪化するインフレ、不安定な小売売上高、ベトナムの多角的投資グループであるVan Thinh Phat（ヴァン・ティン・ファット）のように著名な企業にも影響を及ぼした汚職防止運動によって、2022年末まで厳しい経済状況が続きました。11月には、製造業PMI（購買担当者景気指数）が過去1年で最低を記録しましたが、その後不動産と社債市場の問題に対処するために政府が介入を行い、わずかに希望がもたらされました。

2023年に入り、ベトナム株式市場は上昇して始まったものの、不動産開発業者が信用収縮に直面するなど逆風にさらされました。その後、3月および7月には、主に金利低下と個人投資家からの資金流入を背景に、株式市場は力強く上昇しました。当期中に発表された経済指標は強弱まちまちでしたが、概ねベトナム経済が全体的に回復していることを示すものでした。PMIが継続して悪化していることが懸念されますが、7月以降発表された小売売上高や鉱工業生産指数は底堅く、今後の景気回復の可能性を示しています。

パキスタン株式市場

当期を通して、パキスタン株式市場は、マクロ経済的に大きな困難を経験しました。2023年に入ると希望の光が見え、IMF（国際通貨基金）が11億米ドルの支援融資に合意したことが発表されると、株式市場には安心感が広がりました。しかし、株式市場のこの楽観的な見通しは、急騰するインフレ率（2023年5月には前年同月比+38.0%と驚くべき水準に到達）のために絶えず試されることとなりました。こうした経済的な逆風は、自然災害によって増大させられました。例えば、2022年8月に発生した壊滅的洪水は、国内のインフラに大損害を与えただけではなく、すでに減少していた外貨準備額高も逼迫させ、デフォルト（債務不履行）が目前に迫るといった懸念を拡大させました。それに対して、中央銀行であるパキスタン国立銀行は強力なタカ派的スタンスを取り、インフレ圧力を食い止めるべく、2023年3月までに大幅な利上げを行い、政策金利を22%まで引き上げました。

5月にIMFとの協議が再開されると株式市場も安定に向かう兆候が現れ、6月に30億米ドルの追加救済についてIMFと合意したことで、パキスタン株式市場は堅調に転じました。同時に、国のデフォルトという差し迫った不安を大いに和らげました。しかし、このような回復にも関わらず、長期化する厳しい経済状況は、高いインフレ率や貿易データの急速な悪化でも明らかのように深刻であり、国の財政状況が極めて脆弱であることを示しています。

インド株式市場

当期のインド株式市場は、他のアジア市場を大きく上回って推移しました。当期初より、中央銀行であるRBI（インド準備銀行）はタカ派スタンスを維持し、インフレ圧力を抑制するために、MPC（金融政策決定会合）において3会合続けて利上げを行うなど、政策金利を当期中に5.4%から6.5%まで引き上げました。また、製造業およびサービス業PMIは着実に上昇しており、インド経済が回復していることを示しました。

2023年1月にはアダニ・グループの問題が発生し投資家の投資意欲が後退したことから、インド株式市場は下落しました。こうした不測の出来事にもかかわらず、海外からの投資は2023年3月から5ヵ月連続で純流入となっており、この間の純流入額は約150億米ドルに達しました。経済成長についても、GDP（国内総生産）成長率が2023年1-3月期に前年同期比+6.1%、前期比+4.5%と、力強い回復を示しました。政策金利は6月以降8月までの間、6.5%に据え置かれています。経済的な不透明さはあったものの、インド株式市場は力強い回復力を示したよい例となりました。

中国株式市場

当期の中国株式市場は、経済、政治そしてグローバルな要因によって、値動きの大きな1年となりました。当期初は、新型コロナウイルス感染対策としての各種規制の強化や、インターネット企業にはプラス材料となった中国企業の監査をめぐる米中間での合意、不動産セクターに対する中国政府の規制といった要因が見られる中、中国株式市場は下落しました。経済指標は引き続き悪化を示しており、とりわけ熱波がもたらした電力不足のために製造業セクターの低下が顕著でした。規

制当局が不動産セクターの安定化のための策を打ち始めましたが、人民元安と製造業セクターの低迷等軟調な経済指標の影響から中国株式市場は下落圧力にさらされました。

経済状況を示すデータは悪化が続いているものの、2022年11月までに政府が活動を厳しく制限したコロナ政策を緩和し、不動産市場支援策を打ち出すという楽観的な見通しが市場に広がり、中国株式市場は上昇に転じました。ゼロコロナ政策が解除され経済指標の改善も見られたことから、株式市場の上昇基調は2023年に入っても続きました。

しかし、2月になり、経済活動再開後も景気動向の停滞を示す経済指標の発表が続くと、株式市場は下落基調となりました。また、2023年3月に開催された全国人民代表大会にて、習近平国家主席が再選され、すべての主要ポストに同氏の支持者が任命され、特に焦点が経済成長から国家安全保障に移っていることが認識される中、株式市場に不透明感が広がりました。なお、2023年1-3月期のGDP成長率は、経済活動再開初期の前向きな消費マインドを反映し前年同期比+4.5%と伸びを示しました。4-6月期においても、不動産市場、地方政府が傘下に置く投資会社LGFV(融資平台)、そして対米ドルで急速に下落した人民元に対する懸念から、株式市場は軟調に推移しました。主要な経済指標は依然として低調でしたが、中国政府が、若年層の雇用、電気自動車に対するインセンティブ、不動産に関する規制緩和、LGFV問題など広範囲におよぶ経済対策を発表したことから、株式市場は7月末に向けて上昇に転じました。中国A株を含む中国本土の株式市場は、当期末に向けて不安定な展開が続く中で、中国政府による資本市場改革の活性化策を背景に、証券セクターは市場の注目を集めました。しかし、主に不動産セクターなどの弱体化が起因となった中融国際信託の大規模なデフォルトによって、それまでの上昇分が帳消しとなりました。

国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.2999%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、円建て外国投資信託証券「Fullerton VPIC Fund Class A Units」受益証券（以下「投資先ファンド」といいます）と、「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。当期は「投資先ファンド」への投資割合を高位に保ち、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組み入れた運用を行いました。

投資先ファンド（Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券）

投資先ファンドでの国別投資比率は、前期末においてベトナム28%、インド33%、パキスタン10%、中国23%となっていました。当期末にはベトナム24%、インド31%、パキスタン9%、中国27%と、中国の比率をやや引き上げる一方で、ベトナムの比率をやや引き下げています。現金等については、前期末の7%から当期末には8%へと、僅かながら引き上げました。また、当期末の業種別配分では、金融セクター、情報技術セクター、生活必需品セクターが上位セクターとなっています。

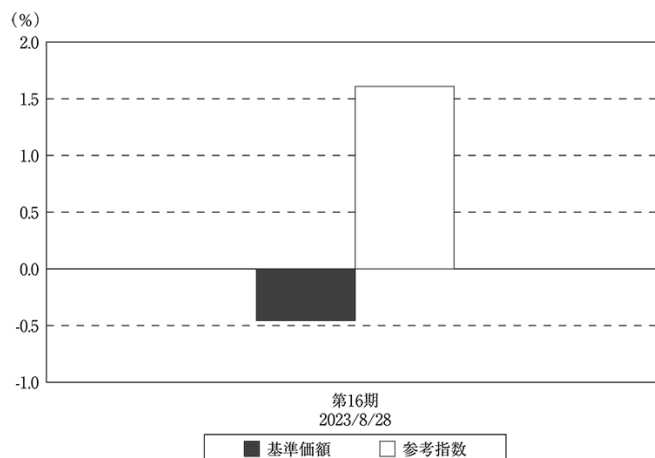
新生 ショートターム・マザーファンド

新生ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は分配金を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2022年8月27日～ 2023年8月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,026

- (注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 分配金は原則として決算日(原則、8月26日。当該日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで支払いを開始しております。
- (注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金(特別分配金)」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

投資先ファンド (Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券)

短中期的なアジア市場の見通しについて、中国のマクロ経済状況が悪化し不透明感が高まっていることから、投資先ファンドでは慎重な見方を強めています。また、2023年前半の上昇を受け、テクノロジーセクターの割安感も薄れた状況といえます。

中国では、新型コロナウイルスの感染急拡大後、PMI、鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資、そして不動産販売等主要な経済指標が低下基調を続けており、経済の回復は失速しているように思われます。さらに、LGFVのバランスシートをめぐる懸念も、短期的に中国経済のリスクを増幅させています。地政学的緊張も引き続き高く、外国直接投資や輸出の伸びに影響を及ぼしています。政府は景気刺激策を発表していますが、それは概ね断片的であり、経済を安定させるためのものに留まっています。

I T (インフォメーション・テクノロジー) セクターにおいては、急速に成長するA I (人工知能) 関連チップによって需要が飛躍的に高まっています。しかし、P Cやスマートフォンの販売は冷え込み、回復も遅れていることから、A Iアプリケーションの伸びを弱めることになるでしょう。このように、全体的な需給状況は引き続き不安定です。

一方、インドのように内需ウェイトの高い国は、消費および投資ともに力強い成長を見せており、2023年と2024年に2桁の企業業績の成長をもたらすと予想されます。

アジア企業の業績修正およびレーティング見直しは下方修正のほうが多いものの、その割合は低下傾向にあります。日本を除くアジアの株式市場は、P E R (株価収益率) やP B R (株価純資産倍率) が過去5年間の平均を下回っているように、適切な株価水準で取引されている、と投資先ファンドでは考えています。

新生 ショートターム・マザーファンド

世界的にインフレが進行する中、主要国の中央銀行による利上げが相次いでいます。日本銀行は、物価上昇率(前年比)2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、金融緩和を継続していましたが、2022年12月の金融政策決定会合で、長期金利の許容変動幅を拡大するなど今後の正常化への布石とも取れる修正を行ったことに加え、2023年7月にはイールドカーブ・コントロール(YCC)の運用柔軟化に踏み切るなど、金融政策の正常化に向けて緩やかに施策を打ち出していることから、市場では今後の金融政策の変更に関する思惑が広がりやすい環境となっています。日本銀行の金融政策の変更が決定された際には、金利の変動が大きくなる局面も予想されます。当ファンドでは引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年8月27日～2023年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 176	% 1.239	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(58)	(0.409)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(110)	(0.774)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	14	0.098	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(3)	(0.022)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	(11)	(0.076)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	190	1.337	
期中の平均基準価額は、14,234円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

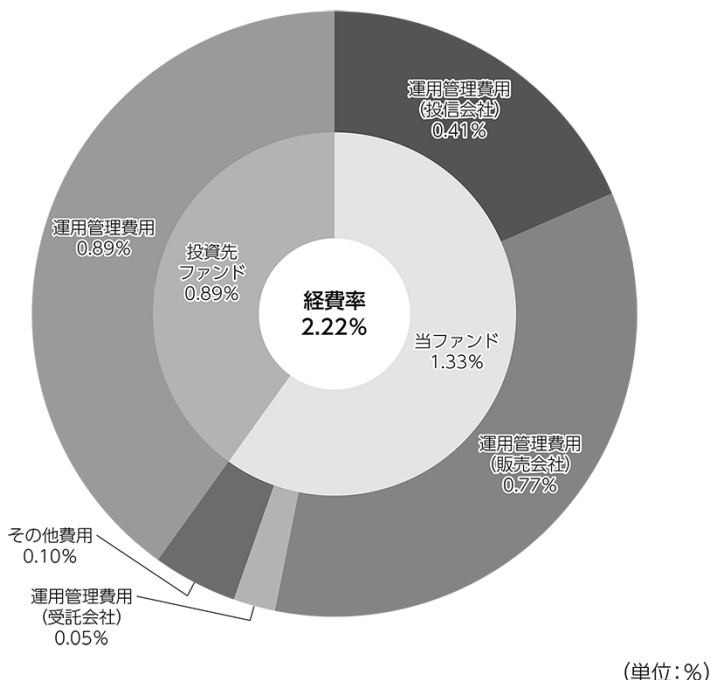
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.22%です。



経費率 (①+②)	2.22
①当ファンドの費用の比率	1.33
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月27日～2023年8月28日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
(邦 国 建 外 国)	Fullerton VPIC Fund Class A	口	千円	口	千円
		—	—	20,485	360,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月27日～2023年8月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年8月28日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
Fullerton VPIC Fund Class A		189,107	168,621	3,127,770	98.3
合 計		189,107	168,621	3,127,770	98.3

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

親投資信託残高

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
新生 ショートターム・マザーファンド		千口 4,607	千口 4,607	千円 4,663

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2023年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,127,770	97.5
新生 ショートターム・マザーファンド	4,663	0.1
コール・ローン等、その他	77,018	2.4
投資信託財産総額	3,209,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年8月28日現在)

○損益の状況 (2022年8月27日～2023年8月28日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,209,451,152
コール・ローン等	77,017,820
投資信託受益証券(評価額)	3,127,770,101
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	4,663,231
(B) 負債	26,628,247
未払解約金	6,124,495
未払信託報酬	18,958,208
未払利息	284
その他未払費用	1,545,260
(C) 純資産総額(A-B)	3,182,822,905
元本	2,111,154,099
次期繰越損益金	1,071,668,806
(D) 受益権総口数	2,111,154,099口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,076円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 50,594
支払利息	△ 50,594
(B) 有価証券売買損益	28,790,950
売買益	45,975,840
売買損	△ 17,184,890
(C) 信託報酬等	△ 42,277,630
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 13,537,274
(E) 前期繰越損益金	1,057,751,943
(F) 追加信託差損益金	27,454,137
(配当等相当額)	(214,454,467)
(売買損益相当額)	(△ 187,000,330)
(G) 計(D+E+F)	1,071,668,806
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,071,668,806
追加信託差損益金	27,454,137
(配当等相当額)	(214,454,467)
(売買損益相当額)	(△ 187,000,330)
分配準備積立金	1,057,786,061
繰越損益金	△ 13,571,392

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,343,673,228円、期中追加設定元本額は35,504,906円、期中一部解約元本額は268,024,035円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.5076円です。

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(214,454,467円)および分配準備積立金(1,057,786,061円)より分配対象収益は1,272,240,528円(10,000口当たり6,026円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○お知らせ

新生インベストメント・マネジメント株式会社は、2023年4月1日にSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、SBIアセットマネジメント株式会社となりました。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年8月28日現在)

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体(13,513千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	12,800 (12,800)	12,801 (12,801)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)
合 計	12,800 (12,800)	12,801 (12,801)	93.6 (93.6)	— (—)	— (—)	— (—)	93.6 (93.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1165回国庫短期証券	—	12,800	12,801	2023/9/25
合 計		12,800	12,801	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第16期

決算日 2022年12月12日

(計算期間：2021年12月11日から2022年12月12日まで)

受益者のみなさまへ

「新生・フラトンV P I Cファンド」が組入れている「新生 ショートターム・マザーファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<p>①外貨建て資産への投資は行いません。</p> <p>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</p> <p>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</p> <p>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>

 **SBI Asset Management**

SBIAセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木 1-6-1

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	中率		
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41
16期(2022年12月12日)	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2	26

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	中率	
(期首) 2021年12月10日	10,144	—	10,099	—	59.9
12月末	10,143	△0.0	10,099	△0.0	59.9
2022年1月末	10,142	△0.0	10,098	△0.0	59.9
2月末	10,141	△0.0	10,097	△0.0	93.6
3月末	10,141	△0.0	10,096	△0.0	56.2
4月末	10,140	△0.0	10,095	△0.0	56.2
5月末	10,139	△0.0	10,095	△0.0	56.2
6月末	10,139	△0.0	10,094	△0.0	74.2
7月末	10,138	△0.1	10,093	△0.1	74.2
8月末	10,137	△0.1	10,091	△0.1	74.2
9月末	10,137	△0.1	10,090	△0.1	74.2
10月末	10,135	△0.1	10,089	△0.1	74.2
11月末	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2
(期末) 2022年12月12日	10,134	△0.1	10,087	△0.1	74.2

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

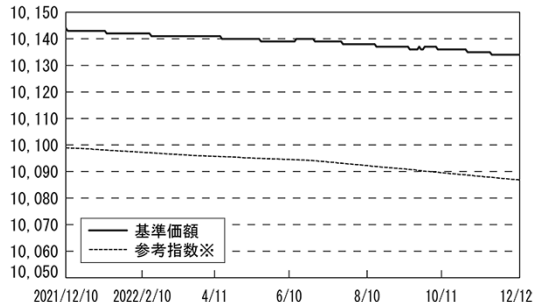
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2021年12月11日～2022年12月12日)

(円) 【当期中の基準価額と参考指数の推移】



※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,144円、期末10,134円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1797%程度の水準となりました。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組入れましたが、当期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当ファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、前年比+2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年12月12日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年12月12日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 74,424	千円 — (79,600)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ()内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年12月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年12月12日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,809 (19,809)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第1126回国庫短期証券	—	19,800	19,809	2023/3/20	
合 計		19,800	19,809		

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2022年12月12日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	19,809	74.2		
コール・ローン等、その他	6,876	25.8		
投資信託財産総額	26,685	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	26,685,343	
コール・ローン等	6,875,879	
公社債(評価額)	19,809,464	
(B) 負債	12	
未払利息	12	
(C) 純資産総額(A-B)	26,685,331	
元本	26,333,083	
次期繰越損益金	352,248	
(D) 受益権総口数	26,333,083口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,134円	

〈注記事項〉

期首元本額	41,123,066円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	14,789,983円
1口当たり純資産額	1.0134円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	11,738,982円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2021年12月11日~2022年12月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 6,358	
支払利息	△ 6,358	
(B) 有価証券売買損益	△ 21,607	
売買損	△ 21,607	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 27,965	
(D) 前期繰越損益金	590,230	
(E) 解約差損益金	△210,017	
(F) 計(C+D+E)	352,248	
次期繰越損益金(F)	352,248	

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E) 解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>投資対象ファンドの概要

ファンド名	Fullerton VPIC Fund Class A	
形態	ケイマン籍の円建て外国投資信託受益証券	
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主な投資対象	ベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式です。 （未上場株式や国外の証券取引所に上場している株式に投資する場合があります。） そのほか、預託証書（DR、Depository Receipt）、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等が株式や株価指数の価格に連動する効果を有する債券等に投資する場合があります。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などを利用する場合があります。	
ファンドの関係人	運用会社	Fullerton Fund Management Company Limited
	管理会社	HSBC Trustee (Cayman) Limited
ファンドの特徴	<ol style="list-style-type: none"> 主にベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。 株式への投資は高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、組入比率を落とす場合があります。また市場の休場等に対応するため一時的に組入比率を落とす場合があります。 株式等の国別配分比率は、ベトナム20%、パキスタン20%、インド30%、中国30%を基本とし、原則として±10%の範囲内で変動させます。ただし、市場の流動性やその他やむをえない事情により、国別配分比率が上記の範囲外となる場合があります。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 市況動向や、当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったとき等ならびに運用資産が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。 	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬	純資産総額に対し年率0.90%
	管理費用等	<ol style="list-style-type: none"> ①受託会社報酬額 年額約60,000米ドル※（※投資先ファンドの純資産総額1億米ドル相当額の場合の概算値です。） ②当初のファンド設定費用（弁護士費用等） 合計1,904,767円※ （※この費用については当初5年間で償却いたします。） 年額約38万円 ③その他（i）管理事務代行報酬、保管報酬、副保管報酬および登録・名義書換代理人報酬等（ii）監査報酬、弁護士報酬等（iii）有価証券売買時の取引費用等（*その他の費用は変動することが予想され、見積りが困難です。） ④投資先ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資先ファンドの信託財産から支払われます。
	解約手数料	解約手数料はかかりません。
決算日	年1回、原則として毎年12月31日	

Fullerton VPIC Fund Class A

損益計算書（2022年12月31日に終了した会計期間）

	日本円 単位：千
利益	
受取利息	821
受取配当金	97,040
雑収入	—
純為替差益	40,627
損益を通じて公正価値評価される金融資産および 金融負債における公正価値の純変動額	(330,349)
純利益合計	<u>(191,861)</u>
費用	
監査報酬	2,872
保管報酬	1,592
運用報酬	30,879
取引費用	5,652
受託会社報酬	1,395
評価費用	3,489
その他営業費用	3,370
営業費用合計	<u>49,249</u>
税引前利益	(241,110)
源泉徴収税	(24,103)
当期包括利益	<u>(265,213)</u>
サブファンドの受益者に帰属する純資産の減少（終値）	<u><u>(265,213)</u></u>
HSBC Trustee (Cayman) Limited	Fullerton Fund Management Company Ltd
署名権者	署名権者
28 June 2023	28 June 2023

<参考情報>

Fullerton VPIC Fund Class A 組入れ資産の明細 (2022年12月末現在)

銘柄	株数 (単位:株)	評価額		業種
		外貨建評価額	邦貨建評価額	
ベトナム		ベトナム・ドン	円	
FPT CORP	590,000	45,371,000,000	253,933,226	情報技術
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	352,176	28,174,080,000	157,685,196	金融
VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	212,000	16,133,200,000	90,294,583	生活必需品
MASAN GROUP CORP	105,228	9,786,204,000	54,771,602	生活必需品
MILITARY COMMERCIAL JOINT	366,000	6,258,600,000	35,028,245	金融
VINHOMES JSC	100,000	4,800,000,000	26,864,726	不動産
HOA PHAT GROUP JSC	164,450	2,960,100,000	16,567,141	素材
小計	株数、金額	1,889,854	113,483,184,000	635,144,719
	銘柄数<構成比率>	7	—	<21.05%>
パキスタン		パキスタン・ルピー	円	
ENGRO CO LTD	600,630	157,365,060	91,721,878	素材
PAKISTAN OILFIELDS LIMITED	203,318	80,310,610	46,809,882	エネルギー
UNITED BANK LTD	750,000	75,562,500	44,042,397	金融
MCB BANK LIMITED	502,000	57,730,000	33,648,537	金融
PAKISTAN PETROLEUM LTD	607,302	41,381,558	24,119,676	エネルギー
HUB POWER-PKR	560,494	35,075,715	20,444,249	公益事業
PAKISTAN STATE OIL CO LTD	222,768	32,078,592	18,697,344	エネルギー
OIL & GAS DEVELOPMENT CO LTD	328,047	26,050,212	15,183,640	エネルギー
小計	株数、金額	3,774,559	505,554,247	294,667,603
	銘柄数<構成比率>	8	—	<9.77%>
インド		インド・ルピー	円	
HDFC BANK LIMITED	70,000	113,970,500	181,770,057	金融
ICICI BANK LTD	122,000	108,683,700	173,338,209	金融
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	30,000	76,416,000	121,874,877	エネルギー
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	23,000	58,904,150	93,945,457	生活必需品
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	22,000	58,027,200	92,546,821	金融
BHARTI AIRTEL LIMITED	71,000	57,233,100	91,280,321	コミュニケーション・サービス
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	29,500	44,491,900	70,959,548	情報技術
LARSEN & TOUBRO LIMITED	21,000	43,801,800	69,858,917	資本財・サービス
TITAN CO LTD	12,000	31,170,000	49,712,625	一般消費財・サービス
TATA CONSULTANCY SVS LTD	9,000	29,310,300	46,746,614	情報技術
DABUR INDIA LTD	36,000	20,212,200	32,236,173	生活必需品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,204	10,107,098	16,119,679	一般消費財・サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	9,000	9,012,600	14,374,078	ヘルスケア
BHARTI AIRTEL - PARTLY PAID	3,214	1,393,590	2,222,619	コミュニケーション・サービス
小計	株数、金額	458,918	662,734,139	1,056,985,995
	銘柄数<構成比率>	14	—	<35.05%>

銘柄	株数 (単位：株)	評価額		業種	
		外貨建評価額	邦貨建評価額		
中国		香港ドル	円		
TENCENT HOLDINGS LTD	26,900	8,984,600	151,887,334	コミュニケーション・サービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,280,000	6,259,200	105,813,637	金融	
MEITUAN DIANPING-CLASS B	32,000	5,590,400	94,507,374	一般消費財・サービス	
CHINA MERCHANTS BANK-H	92,500	4,037,625	68,257,251	金融	
AIA GROUP LTD	44,800	3,888,640	65,738,615	金融	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	70,000	3,615,500	61,121,102	金融	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	10,500	3,540,600	59,854,896	金融	
BUDWEISER BREWING CO APAC LT	75,000	1,841,250	31,126,879	生活必需品	
CHINA RESOURCES LAND LTD	50,000	1,787,500	30,218,219	不動産	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	20,000	1,725,000	29,161,638	一般消費財・サービス	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	90,000	952,200	16,097,224	素材	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	10,000	598,500	10,117,820	ヘルスケア	
JD.COM INC - CL A	614	135,203	2,285,644	一般消費財・サービス	
		中国人民幣元			
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	152,918	3,211,278	61,240,246	公益事業	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	1,600	2,763,200	52,695,235	生活必需品	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	7,500	2,369,775	45,192,476	ヘルスケア	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	60,000	1,464,000	27,919,016	資本財・サービス	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	14,500	1,007,750	19,218,161	資本財・サービス	
小計	株数、金額	2,038,832	香港ドル：42,956,218 中国人民幣元：10,816,003	932,452,767	
	銘柄数<構成比率>	18	—	<30.93%>	
合計	株数、金額	8,162,163	—	2,919,251,084	
	銘柄数<構成比率>	47	—	<96.80%>	

(注) 評価額は、2022年12月末現在の評価額です。

(注) 邦貨建評価額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 上記業種は、MSCI/S&P GICSの業種区分に基づいています。

(注) データ提供元：HSBC Trustee (Cayman) Limited (同社は投資先ファンドの管理会社です。)

(注) 銘柄明細は、Fullerton VPIC Fund Class Aについての情報です。